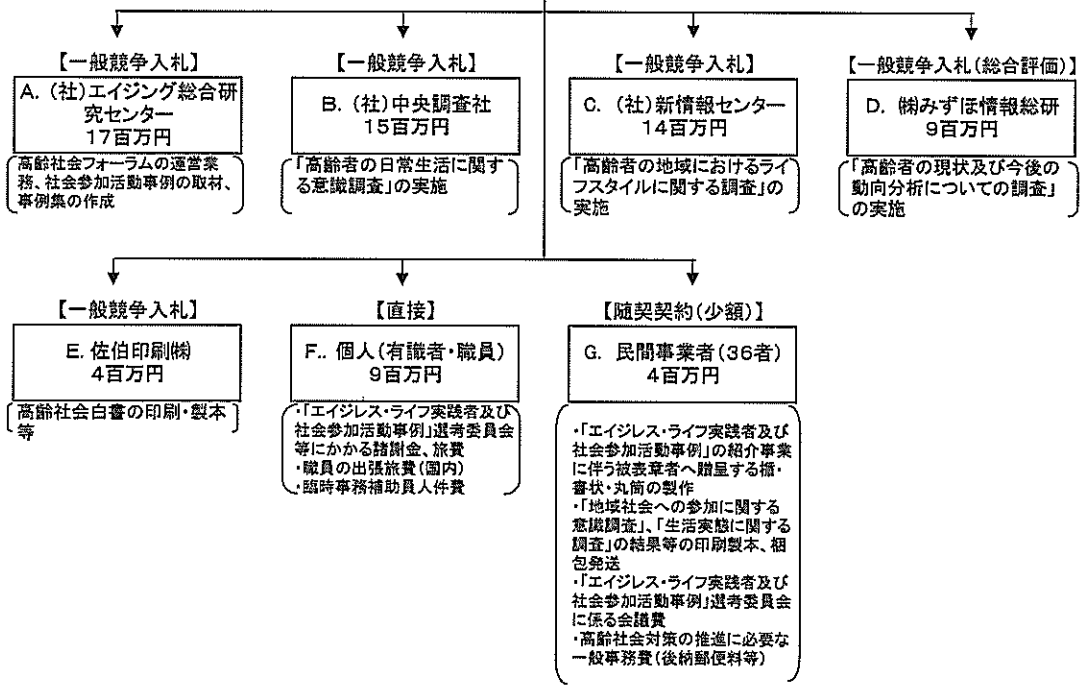


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	高齢社会対策推進経費	事業開始年度	昭和49年(調査研究)、平成元年(地域社会参加促進)	作成責任者		
担当部局	政策統括官(共生社会施策担当)	担当課室	高齢社会対策担当	参事官 本多 則恵		
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢社会対策基本法	関係する計画、通知等	高齢社会対策大綱(平成13年12月28日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	経済社会システムがこれからの高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直すとともに、意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となれるよう、高齢者の地域社会への参加の促進を図ることで、国民の一人一人が長生きして良かったと誇りを持って実感できる、心の通い合う連帯の精神に満ちた豊かで活力のある高齢社会の実現を目指す。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>高齢者の現状や実態や経年変化の状況を把握し、政策の企画立案及び政策の評価等に役立てるため、高齢者を対象とした調査研究を実施している。その調査結果については内閣府において公表するとともに、公表データ等を各研究機関や研究者等に提供している。</p> <p>また、高齢社会対策基本法第8条に基づく「高齢社会の状況及び高齢社会の対策の実施状況についての年次報告」として、「高齢社会白書」を作成している。</p> <p>さらに、高齢化が急速に進行する日本で、高齢者が社会的孤立に陥らず心豊かで活力ある高齢社会を構築していくためには、行政等の公的機関による支援のほか、NPOやボランティア等地域住民の活力が最大限発揮され、さらには意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となっていくことが不可欠であるため、高齢者の社会参加活動の促進に向けて、「高齢社会フォーラム」の実施や、地域で活躍する高齢者や高齢者グループの活動等を事例集等を通じて紹介している。</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度においては、「高齢者の日常生活に関する意識調査」及び「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」を実施。</li> <li>平成21年版「高齢社会白書」を平成21年5月29日に閣議決定した。</li> <li>高齢者地域社会参画促進として、高齢社会フォーラムを平成21年7月に東京(参加者約250人)、10月に福岡市(参加者約200人)で開催。また、社会参加活動の事例紹介事業として、47個人及び33団体の事例を選考し、事例集を作成し、その事例集を各自治体等へ配布。</li> </ul>					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	73	63	64	79	60
	執行額	65	70	72		
	執行率	88.30%	110.90%	113.5%		
	総事業費(執行ベース)	65	70	72		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、一般競争入札により調達を行っている。また、契約締結後、業務実施体制や業務スケジュール等を記した書面の提出を受けることにより、履行体制の把握に努めている。事業終了後の検査を適切に行い予算執行の適正性を確認している。</li> <li>調査の実施に当たっては、業者に対し、調査票回収後、調査協力者全員に対して、適切な方法で調査が行われたかについてアンケート調査により監査をおこない、その結果について書面で報告することを義務づける等により、調査の正確性及び信頼性を確認している。</li> <li>高齢社会フォーラムの実施に当たっては、開催前日及び当日に職員が現地に赴いて業者の指導・監督、会場等の確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度予算においては、5年に一度の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を行うこととしていることから、前年度予算と比較して約24%の増となっている。なお、平成23年度については、事業の効率化及び経費の削減に努める。</li> <li>2015年には団塊の世代が全員65歳以上となり、地域社会への参加促進がますます重要となるところであるので、本事業の実施による地域社会への参加促進の効果の把握に努める。</li> </ul>				
予算監視の所見	調査研究の結果が施策の企画立案に役立っているのかが有用性を検証し、有用性の低い調査の見直しなどの効率化を図るべき。					
補記	調査研究事業等の成果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、内閣府ホームページにも掲載し、国民に情報提供を行っている。					

内閣府政策統括官(共生社会担当)  
72百万

〔高齢社会対策の企画、社会  
参加促進事業の実施等〕



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.(社)エイジング総合研究センター			E. 佐伯印刷㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	教材・資料の作成・ビデオ作成	7	印刷製本費	印刷製本	3
人件費	主任業務者等	3	役務費	データ作成	0.2
諸謝金	講演者、司会者、分科会演者等	2	その他	消費税等	0.2
借料	会場借料	2			
旅費	講演者、司会者、分科会演者等	1			
印刷製本費	プログラム印刷等	0.5			
その他	一般管理費、消費税等、速記等	2			
計		17	計		4
B.(社)中央調査社			G.(株)松坂屋		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手当	調査員手当等	5	役務費	楯の作成	1
人件費	職員人件費	2	その他	消費税等	0.1
交通費	調査員交通費等	2			
役務費	集計費、原稿作成費	1			
印刷製本費	調査票・回答票	0.7			
物件費	回答者謝礼	0.6			
その他	一般管理費、消費税等、輸送費	2			
計		15	計		1
C.(社)新情報センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手当	調査員手当等	5			
人件費	職員人件費	3			
交通費	調査員交通費等	2			
手数料	住民基本台帳閲覧料	1			
印刷製本費	調査票・回答票	0.5			
物件費	回答者謝礼	0.5			
その他	一般管理費、消費税等、輸送費	3			
計		14	計		
D.(株)みずほ情報総研					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	シニアマネージャー外	7			
諸謝金	委員謝金等	0.5			
印刷製本費	報告書	0.1			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		9			

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 別紙

G.民間事業者(36者) 4百万円		
1	㈱松坂屋	1百万円
2	㈱丸井工文社	1百万円
3	㈱アイガー	0.6百万円
4	朝日梱包㈱	0.5百万円
5	ヨシダ印刷㈱	0.2百万円
6	東鉄工業㈱	0.1百万円
7	長谷川印刷㈱	0.1百万円
8	郵便事業㈱	0.1百万円
9	ヤマト運輸㈱	0.1百万円
10	㈱文研堂書店	0.0百万円